

# 第145期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



栗林商船株式会社

# CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 営業の概況（連結）／P03
- 連結財務諸表／P07  
(第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
- 連結事業別業績推移／P10
- 営業の概況（個別）／P12
- 財務諸表／P14  
(第2四半期貸借対照表／第2四半期損益計算書)
- 会社の概況／P16
- 株主メモ

表紙：神加丸

|       |              |         |
|-------|--------------|---------|
| 竣工    | 2014.5.27    |         |
| 船種    | RO/RO式貨物船    |         |
| 全長    | 174.25M      |         |
| 垂線間長  | 162.00M      |         |
| 幅（型）  | 29.00M       |         |
| 深さ（型） | 23.10M       |         |
| 総トン数  | 16,726T      |         |
| 航海速力  | (満載) 21.50kt |         |
| 載貨能力  | ヘッドレスシャシ     | 152台    |
|       | 商品車（中型）      | 267台    |
|       | ロールペーパー積載本数  | 約2,000本 |

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第145期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期は、世界経済が米国を中心に回復し、中国経済も持ち直しを見せたことから日本でも企業収益は堅調を保ち、消費に伸び悩みはあるものの指標としては底堅く推移しました。しかし、労働人口の減少に伴う人手不足が今後の大きな課題となる中、政府が働き方改革を進め、残業時間の規制強化に乗り出したこともあり、特に陸運業界の運転手不足が恒常化し、産業界の中で大きな問題となりつつあります。

このような状況の中で当社は、主力の北海道航路において、6月より新造備船した大型RORO船「神北丸」（12,430総トン）を北海道／仙台／東京／大阪航路に投入し、「新釧路丸」の代替として「神瑞丸」を釧路／東京航路に配船変更することにより、輸送能力を高めモーダルシフト需要に対応した体制の整備を進めることが出来ました。この結果、燃料費の上昇はあったものの近海航路が安定したことや、海運以外の部門も増益となったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,269百万円（前期比7.0%増）となり、経常利益は1,147百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は999百万円（前期比65.5%増）となりました。

今後も地政学的に不安定な安全保障状況や、原油を含めた各種相場の不安定な動きが続き予断を許さないところではありますが、引き続き新規貨物の開拓を続け、社会に役立つ企業を目指す所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 告

## 営業の概況（連結）

### 営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境を背景に消費者の節約志向はあるものの、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を持続しております。一方海外では、米国・欧州経済が堅調に推移し、中国経済も政府の経済政策の効果もあり比較的安定した成長が続いておりますが、欧州の政治情勢、米国の政策動向や中国経済の不透明感、近隣国との政治的緊張の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては内航部門は前年に比べて燃料油価格が上昇したことで燃料油価格変動調整金の増加および燃料費の増加により増収、減益となりましたが、近海航路が安定したことで増収・増益となりました。

ホテル事業においては、堅調な経営環境のもとで質の高い商品開発や料金コントロールを行い、増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

事業セグメント毎の業績概況は、次のとおりであります。

#### 「海運事業」

売上高は北海道定期航路において、燃料油価格の上昇に伴う燃料油価格変動調整金の増加により増収となりましたが、北海道航路では紙製品の減少や昨年の台風に起因する農作物の不作により、輸送量は前年を下回りました。

しかしRORO船のスポット配船を行ったことや、近海航路において収益が安定したこともあり、売上高は前年度に比べて14億5千4百万円増（7.1%増）の218億1千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて14億4千7百万円増（7.4%増）の210億4千8百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて7百万円増（1.0%増）の7億6千9百万円となりました。

#### 「ホテル事業」

堅調な経営環境のもとで、インバウンド個人旅行者や国内顧客獲得のための商品開発やきめ細かな料金コントロールを実施したことで、売上高は前年度に比べて6千4百万円増（5.9%増）の11億4千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて6百万円減（0.6%減）の10億円となったことから、営業利益は前年度に比べて7千万円増（88.9%増）の1億4千9百万円となりました。

#### 「不動産事業」

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて、2百万円増（0.8%増）の3億4千2百万円となり、営業費用は前年度並の2億1千7百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて2百万円増（1.9%増）の1億2千4百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて15億2千1百万円増（7.0%増）の232億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて14億4千1百万円増（6.9%増）の222億2千6百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて8千万円増（8.3%増）の10億4千2百万円となりました。

## 対処すべき課題

### ①グループ各社との連携

グループ各社の果たすべき役割の明確化、営業活動の連携強化を図り、新規荷主および貨物を常に開拓するとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

### ②効率的な運航形態の追求

CO<sub>2</sub>削減など環境保全の面からも、定時入出港、運航頻度に応じた適正な配船計画を行い、より効率的な運航形態を追求します。

### ③内部統制の強化

グループ各社のリスク管理体制を確立し、業務および財務などにおける全社的な内部統制を行い、適宜見直すことで、業務の適正を確保して不祥事の発生を防止します。

### ④主要船舶の代替建造

当社の主要航路に配船しているRORO船には、代替建造の時期を迎えている船舶があります。こうした船舶の保守・管理は、コストを抑え効率的に対応していますが、今後の新造船建造計画に関しては、荷主、グループ各社など関係各社と打ち合わせを行い、最適な形で設備の更新を検討します。

### ⑤人材の確保

近年、船員の高齢化が進んでおり、若年船員の確保が急務になっています。新人船員の教育・指導をはじめ、インターンシップ等をさらに推進することにより、陸上職員（現業・事務職）も併せて優秀な人材を確保します。

### ⑥金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しています。今後の景気動向によって調達金利が収益に大きな影響を与えないよう、金利の固定化や資金調達の多様化を進めます。

### ⑦安全対策の強化

グループ各社は、船舶運航、港湾荷役などの業務遂行における安全の確保に努めています。各種保険、安全管理規程、安全作業基準、災害対策マニュアルなどの安全対策を適宜見直し、不慮の事故や大規模な自然災害の発生時にも事業を継続できる体制の構築を目指します。

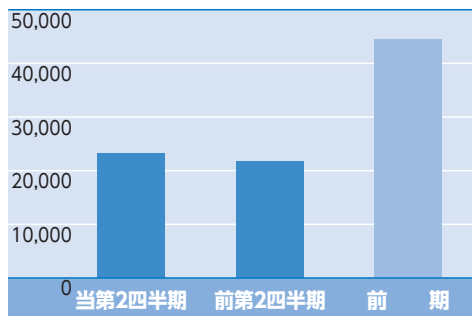
## ●営業成績及び財産の状況の推移（連結）

| 区分                            | 期別 | 当第2四半期                      | 前第2四半期                      | 前期                          |
|-------------------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                               |    | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
| 売上高（百万円）                      |    | 23,269                      | 21,747                      | 44,358                      |
| 経常利益（百万円）                     |    | 1,147                       | 998                         | 2,373                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期（当期）純利益（百万円） |    | 999                         | 604                         | 910                         |
| 1株当たり四半期（当期）純利益（円）            |    | 79.41                       | 47.98                       | 72.31                       |
| 総資産（百万円）                      |    | 54,579                      | 52,487                      | 52,900                      |
| 純資産（百万円）                      |    | 19,438                      | 16,339                      | 17,649                      |

（注）売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

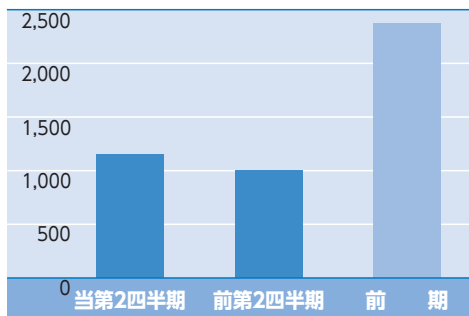
(連結)

●売上高



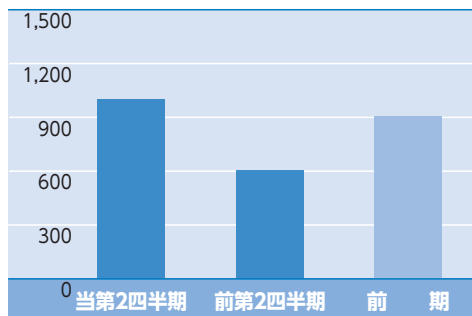
(単位:百万円)

●経常利益



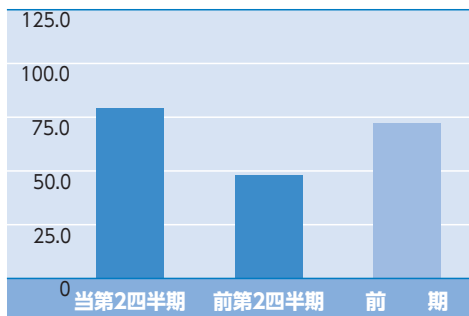
(単位:百万円)

●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



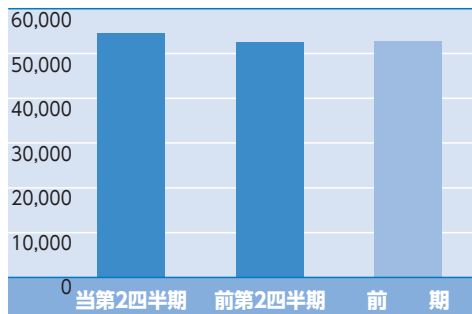
(単位:百万円)

●1株当たり四半期(当期)純利益



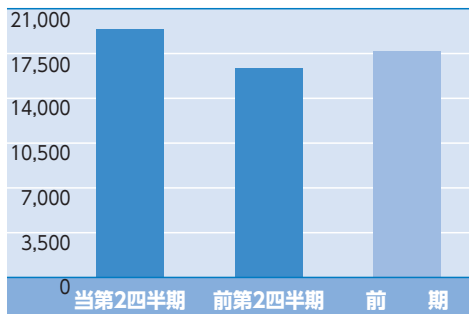
(単位:円)

●総資産



(単位:百万円)

●純資産



(単位:百万円)

## ●第2 四半期連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-------------|------------|---------------|------------|
| <b>資産の部</b> |            | <b>負債の部</b>   |            |
| 流動資産        | 17,672,633 | 流動負債          | 17,391,048 |
| 現金及び預金      | 6,876,111  | 支払手形及び買掛金     | 6,439,121  |
| 受取手形及び売掛金   | 9,828,281  | 短期借入金         | 4,827,136  |
| 商品及び製品      | 52,423     | 1年以内返済予定長期借入金 | 2,036,378  |
| 原材料及び貯蔵品    | 194,442    | 1年以内支払予定長期未払金 | 465,878    |
| 繰延税金資産      | 223,170    | 1年以内償還予定社債    | 1,263,160  |
| 未収入金        | 89,566     | リース債務         | 201,044    |
| その他流動資産     | 411,379    | 未払法人税等        | 599,506    |
| 貸倒引当金       | △2,741     | 賞与引当金         | 422,780    |
| 固定資産        | 36,868,111 | その他流動負債       | 1,136,044  |
| 有形固定資産      | 24,292,408 | 固定負債          | 17,750,371 |
| 船           | 6,793,106  | 社債            | 1,352,280  |
| 建物及び構築物     | 4,905,225  | 長期借入金         | 6,313,884  |
| 機械装置及び運搬具   | 1,874,884  | 長期未払金         | 4,353,807  |
| 土地          | 9,470,971  | リース債務         | 705,399    |
| リース資産       | 802,305    | 繰延税金負債        | 1,700,466  |
| 建設仮勘定       | 83,276     | 退職給付に係る負債     | 1,953,917  |
| その他有形固定資産   | 362,638    | 役員退職慰労引当金     | 684,867    |
| 無形固定資産      | 1,336,906  | 負ののれん         | 480,222    |
| 借地権         | 1,033,258  | その他固定負債       | 205,526    |
| ソフトウェア      | 64,436     | 負債合計          | 35,141,420 |
| のれん         | 177,117    | 純資産の部         |            |
| その他無形固定資産   | 62,093     | 株主資本          | 12,848,484 |
| 投資その他の資産    | 11,238,796 | 資本金           | 1,215,035  |
| 投資有価証券      | 10,258,983 | 資本剰余金         | 946,624    |
| 長期貸付金       | 978        | 利益剰余金         | 10,727,177 |
| 繰延税金資産      | 95,664     | 自己株式          | △40,353    |
| 保険積立金       | 467,658    | その他の包括利益累計額   | 3,484,686  |
| その他投資       | 452,334    | その他有価証券評価差額金  | 3,486,334  |
| 貸倒引当金       | △36,823    | 繰延ヘッジ損益       | △1,648     |
| 繰延資産        | 39,215     | 非支配株主持分       | 3,105,368  |
| 社債発行費       | 39,215     | 純資産合計         | 19,438,539 |
| 資産合計        | 54,579,960 | 負債純資産合計       | 54,579,960 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,960,240千円  
3. 担保に供している資産 有形固定資産 6,388,375千円  
投資有価証券 5,875,335千円

●第2 四半期連結損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売 上 高               | 23,269,002 |
| 売 上 原 価             | 18,937,052 |
| 売 上 総 利 益           | 4,331,949  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 3,289,032  |
| 営 業 利 益             | 1,042,916  |
| 営 業 外 収 益           | 286,852    |
| 受 取 利 息             | 182        |
| 受 取 配 当 金           | 133,092    |
| 助 成 金 収 入           | 39,903     |
| 負 の の れ ん 償 却 額     | 40,544     |
| そ の 他 営 業 外 収 益     | 73,128     |
| 営 業 外 費 用           | 182,161    |
| 支 払 利 息             | 133,433    |
| そ の 他 営 業 外 費 用     | 48,727     |
| 経 常 利 益             | 1,147,607  |
| 特 別 利 益             | 479,048    |
| 固 定 資 産 処 分 益       | 474,895    |
| 保 険 解 約 返 戻 金       | 1,295      |
| そ の 他 特 別 利 益       | 2,856      |
| 特 別 損 失             | 174,930    |
| 固 定 資 産 処 分 損       | 7,570      |
| 役 員 退 職 慰 労 金       | 5,622      |
| 仲 裁 裁 定 に よ る 損 失   | 159,684    |
| そ の 他 特 別 損 失       | 2,054      |
| 税金等調整前四半期純利益        | 1,451,725  |
| 法人税・住民税及び事業税        | 411,561    |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △63,247    |
| 四 半 期 純 利 益         | 1,103,411  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益    | 103,635    |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 999,775    |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●第2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (単位：千円)

| 科 目                  | 金 額        |
|----------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |            |
| 税金等調整前四半期純利益         | 1,451,725  |
| 減価償却費                | 1,234,154  |
| のれん償却額               | 10,788     |
| 負ののれん償却額             | △40,544    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 269        |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 29,299     |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △4,051     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △11,472    |
| 受取利息及び受取配当金          | △133,275   |
| 支払利息                 | 133,433    |
| 固定資産処分損益 (△は益)       | △467,325   |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)     | 1,427      |
| 仲裁裁定に伴う損失            | 159,684    |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | △686,024   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 1,074      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | 231,092    |
| その他の                 | △226,612   |
| 小計                   | 1,683,642  |
| 利息及び配当金の受取額          | 133,275    |
| 利息の支払額               | △131,144   |
| 法人税等の支払額             | △443,523   |
| 仲裁裁定に伴う損失の支払額        | △159,684   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 1,082,566  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |            |
| 有形固定資産の取得による支出       | △1,059,783 |
| 有形固定資産の売却による収入       | 564,654    |
| 投資有価証券の取得による支出       | △160,140   |
| その他の                 | △3,305     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △658,575   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |            |
| 短期借入れによる収入           | 280,875    |
| 短期借入金の返済による支出        | △215,000   |
| 長期借入れによる収入           | 1,522,000  |
| 長期借入金の返済による支出        | △1,139,354 |
| 長期末払金の返済による支出        | △319,035   |
| 社債の償還による支出           | △604,080   |
| リース債務の返済による支出        | △102,461   |
| 自己株式の取得による支出         | △658       |
| 配当金の支払額              | △75,548    |
| 非支配株主への配当金の支払額       | △11,633    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △664,896   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 3,267      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △237,638   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 6,663,753  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 6,426,115  |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結事業別業績推移

## ●平成29年9月第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

単位：千円

|                      | 海 運 事 業    | ホテル事業     | 不動産事業   | 計          | 消去又は全社  | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|----------------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-------------------|
| 売 上 高                |            |           |         |            |         |                   |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 21,817,412 | 1,149,587 | 302,003 | 23,269,002 | —       | 23,269,002        |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | —          | —         | 40,087  | 40,087     | △40,087 | —                 |
| 計                    | 21,817,412 | 1,149,587 | 342,090 | 23,309,090 | △40,087 | 23,269,002        |
| 営 業 費 用              | 21,048,162 | 1,000,162 | 217,848 | 22,266,173 | △40,087 | 22,226,085        |
| 営 業 利 益              | 769,250    | 149,425   | 124,241 | 1,042,916  | —       | 1,042,916         |

## ●平成28年9月第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

単位：千円

|                      | 海 運 事 業    | ホテル事業     | 不動産事業   | 計          | 消去又は全社  | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|----------------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-------------------|
| 売 上 高                |            |           |         |            |         |                   |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 20,362,775 | 1,085,523 | 299,278 | 21,747,577 | —       | 21,747,577        |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | —          | —         | 40,241  | 40,241     | △40,241 | —                 |
| 計                    | 20,362,775 | 1,085,523 | 339,520 | 21,787,818 | △40,241 | 21,747,577        |
| 営 業 費 用              | 19,601,046 | 1,006,425 | 217,605 | 20,825,077 | △40,241 | 20,784,836        |
| 営 業 利 益              | 761,729    | 79,097    | 121,914 | 962,741    | —       | 962,741           |

## ●平成27年9月第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

単位：千円

|                      | 海 運 事 業    | ホテル事業     | 不動産事業   | 計          | 消去又は全社  | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|----------------------|------------|-----------|---------|------------|---------|-------------------|
| 売 上 高                |            |           |         |            |         |                   |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 20,894,372 | 1,086,087 | 299,683 | 22,280,143 | —       | 22,280,143        |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | —          | —         | 40,179  | 40,179     | △40,179 | —                 |
| 計                    | 20,894,372 | 1,086,087 | 339,863 | 22,320,323 | △40,179 | 22,280,143        |
| 営 業 費 用              | 20,519,214 | 997,923   | 209,994 | 21,727,132 | △40,179 | 21,686,953        |
| 営 業 利 益              | 375,157    | 88,164    | 129,868 | 593,190    | —       | 593,190           |

## ●平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位：千円

|                      | 海 運 事 業    | ホテル事業     | 不動産事業   | 計          | 消去又は全社  | 連結財務諸表<br>計上額 |
|----------------------|------------|-----------|---------|------------|---------|---------------|
| 売 上 高                |            |           |         |            |         |               |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 41,577,201 | 2,178,611 | 602,562 | 44,358,375 | —       | 44,358,375    |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | —          | —         | 80,278  | 80,278     | △80,278 | —             |
| 計                    | 41,577,201 | 2,178,611 | 682,841 | 44,438,653 | △80,278 | 44,358,375    |
| 営 業 費 用              | 39,699,951 | 2,024,275 | 393,358 | 42,117,585 | △80,278 | 42,037,307    |
| 営 業 利 益              | 1,877,250  | 154,335   | 289,482 | 2,321,068  | —       | 2,321,068     |

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

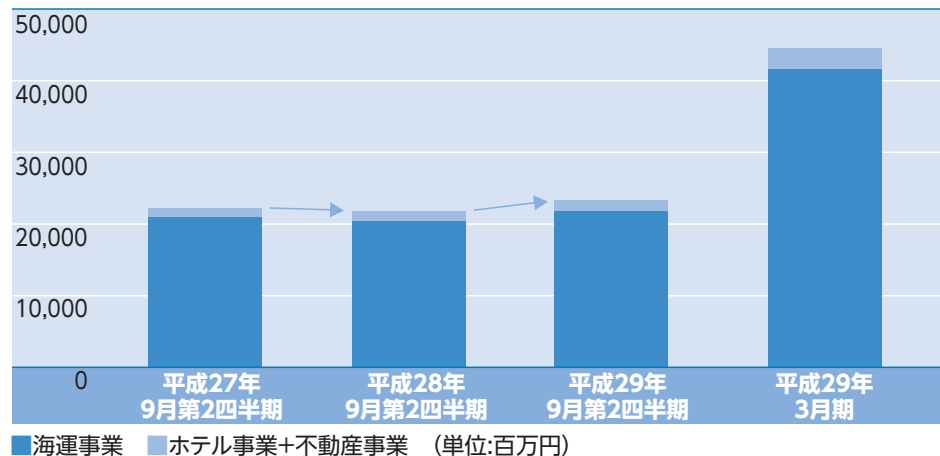
海 運 事 業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

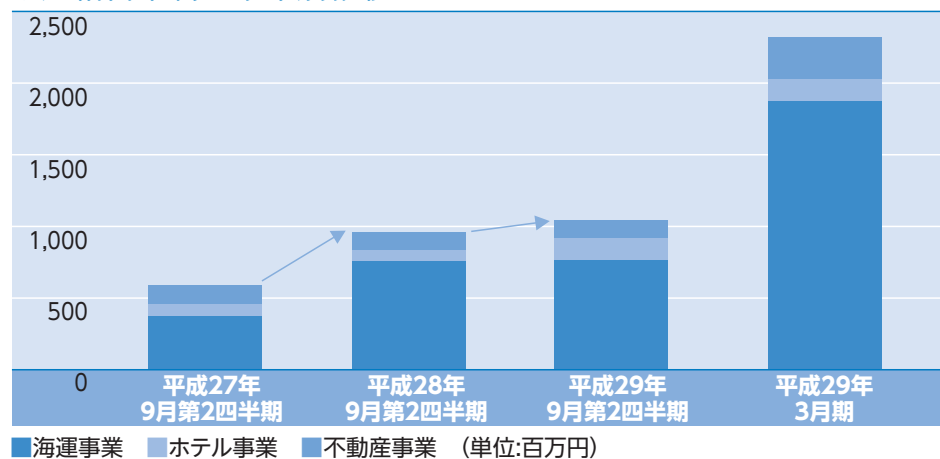
不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

## ●連結売上高事業別推移



## ●連結営業利益事業別推移



# 営業の概況（個別）

## ●部門別営業収益及び構成比

| 区分   |               | 当第2四半期<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 |         | 前第2四半期<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日 |         |
|------|---------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
|      |               | 金額 (百万円)                              | 構成比 (%) | 金額 (百万円)                              | 構成比 (%) |
| 営業収益 | 海 運 業 収 益     | 8,277                                 | 99.4    | 8,027                                 | 99.4    |
|      | そ の 他 事 業 収 益 | 52                                    | 0.6     | 52                                    | 0.6     |
| 合 計  |               | 8,330                                 | 100.0   | 8,079                                 | 100.0   |

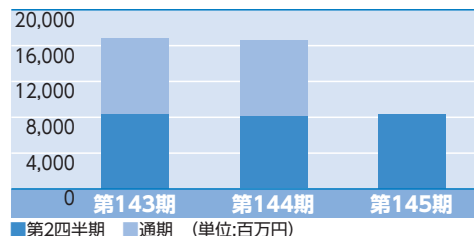
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●営業成績及び財産の状況の推移

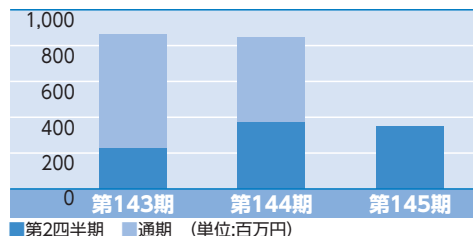
| 区分                  | 期別 | 当第2四半期<br>自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日 | 前第2四半期<br>自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日 | 前期<br>自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日 |
|---------------------|----|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)       |    | 8,330                               | 8,079                               | 16,584                          |
| 経 常 利 益 (百万円)       |    | 350                                 | 369                                 | 847                             |
| 四半期（当期）純利益 (百万円)    |    | 352                                 | 254                                 | 139                             |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 (円) |    | 28.01                               | 20.22                               | 11.07                           |
| 総 資 産 (百万円)         |    | 21,456                              | 19,813                              | 20,304                          |
| 純 資 産 (百万円)         |    | 8,526                               | 7,010                               | 7,659                           |

(注) 営業収益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

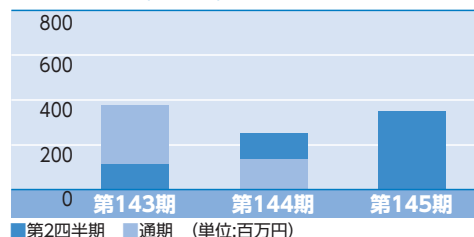
## ●営業収益



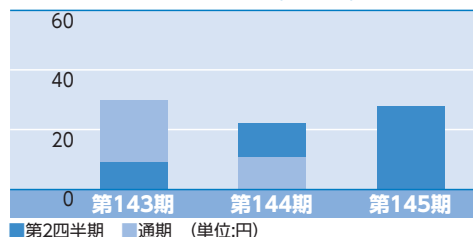
## ●経常利益



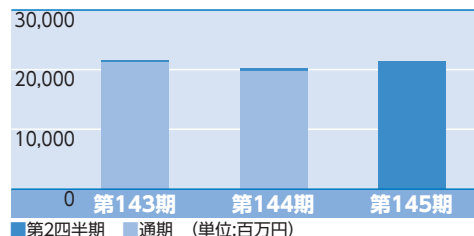
## ●四半期(当期)純利益



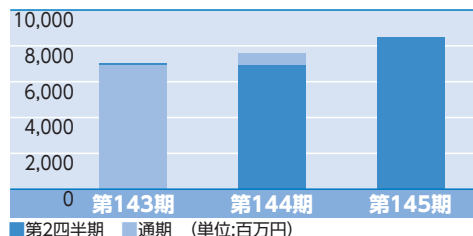
## ●1株当たり四半期(当期)純利益



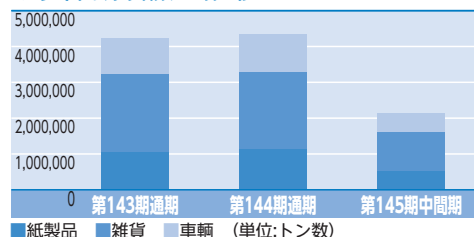
## ●総資産



## ●純資産



## ●貨物別輸送推移



【備考】雑貨には鋼材及び古紙を含みます。

## ●第2 四半期貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 資産の部      |            | 負債の部          |            |
| 流動資産      | 4,677,631  | 流動負債          | 7,130,335  |
| 現金及び預金    | 966,731    | 海運業未払金        | 1,851,901  |
| 受取手形      | 48,753     | 短期借入金         | 2,800,000  |
| 海運業未収金    | 3,465,803  | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,052,872  |
| 貯蔵品       | 102,172    | 1年以内償還予定社債    | 915,000    |
| 繰延税金資産    | 18,535     | リース債務         | 105,810    |
| 未収入金      | 40,413     | 未払費用          | 102,881    |
| 短期貸付金     | 295        | 未払法人税等        | 57,938     |
| その他流動資産   | 35,583     | 賞与引当金         | 151,519    |
| 貸倒引当金     | △655       | 賞与引当金         | 24,121     |
| 固定資産      | 16,752,394 | その他流動負債       | 68,290     |
| 有形固定資産    | 4,223,996  | 固定負債          | 5,798,990  |
| 船舶        | 847,345    | 社債            | 825,000    |
| 建物        | 191,596    | 長期借入金         | 2,740,826  |
| 構築物       | 1,391      | リース負債         | 483,078    |
| 車両及び運搬具   | 356,188    | 繰延税金負債        | 1,237,411  |
| 工具器具備品    | 157,976    | 退職給付引当金       | 165,666    |
| 土地        | 2,132,622  | 役員退職慰労引当金     | 334,765    |
| 建築仮勘定     | 9,504      | その他固定負債       | 12,242     |
| リース資産     | 527,371    | 負債合計          | 12,929,325 |
| 無形固定資産    | 32,422     | 純資産の部         |            |
| 借地権       | 4,870      | 株主資本          | 5,687,351  |
| その他無形固定資産 | 27,552     | 資本剰余金         | 1,215,035  |
| 投資その他の資産  | 12,495,974 | 資本剰余金         | 740,021    |
| 投資有価証券    | 8,141,580  | 資本準備金         | 740,021    |
| 関係会社株式    | 1,602,416  | 利益剰余金         | 3,772,648  |
| 長期貸付金     | 3,030,258  | 利益準備金         | 235,800    |
| 会長権       | 14,920     | その他利益剰余金      | 3,536,848  |
| 保険積立金     | 217,187    | 圧縮記帳積立金       | 121,833    |
| 差入保証金     | 126,097    | 別途積立金         | 1,665,000  |
| その他投資金    | 18,461     | 繰越利益剰余金       | 1,750,014  |
| 繰延資産      | △654,947   | 自己株式          | △40,353    |
| 社債発行費     | 26,261     | 評価・換算差額等      | 2,839,610  |
| 資産合計      | 21,456,287 | その他有価証券評価差額金  | 2,841,258  |
|           |            | 繰延ヘッジ損益       | △1,648     |
|           |            | 純資産合計         | 8,526,962  |
|           |            | 負債純資産合計       | 21,456,287 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,969,779千円  
3. 担保に供している資産 有形固定資産 1,013,040千円  
投資有価証券 5,875,335千円  
4. 保証債務 8,530,246千円

●第2 四半期損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |           |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 海 運 業 収 益               |           | 8,277,825 |
| 海 運 業 費 用               |           |           |
| 運 航 費                   | 3,211,285 |           |
| 船 賃 料                   | 862,888   |           |
| 借 入 料                   | 3,489,858 | 7,564,033 |
| 海 運 業 利 益               |           | 713,792   |
| そ の 他 事 業 収 益           |           | 52,449    |
| そ の 他 事 業 費 用           |           | 22,223    |
| そ の 他 事 業 利 益           |           | 30,226    |
| 営 業 総 利 益               |           | 744,018   |
| 一 般 管 理 費               |           | 509,193   |
| 営 業 利 益                 |           | 234,824   |
| 営 業 外 収 益               |           |           |
| 受 取 利 息                 | 24,612    |           |
| 受 取 配 当 金               | 134,394   |           |
| 受 取 保 険 金               | 20,101    |           |
| そ の 他 営 業 外 収 益         | 19,000    | 198,109   |
| 営 業 外 費 用               |           |           |
| 支 払 利 息                 | 35,672    |           |
| 社 債 利 息                 | 9,891     |           |
| 社 債 発 行 費 償 却           | 7,639     |           |
| そ の 他 営 業 外 費 用         | 28,891    | 82,094    |
| 経 常 利 益                 |           | 350,840   |
| 特 別 利 益                 |           |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 162,377   |           |
| そ の 他 特 別 利 益           | 316       | 162,693   |
| 特 別 損 失                 |           |           |
| 役 員 退 職 慰 労 金           | 3,222     |           |
| そ の 他 特 別 損 失           | 333       | 3,555     |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益       |           | 509,978   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 159,488   |
| 法 人 税 等 調 整 額           |           | △2,210    |
| 四 半 期 純 利 益             |           | 352,700   |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## ●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があり、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約3,000台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

## ●事業所

| 名 称       | 所 在 地              |
|-----------|--------------------|
| 本 店       | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  |
| 室 蘭 支 店   | 北海道室蘭市入江町1番地19     |
| 苫 小 牧 支 社 | 北海道苫小牧市表町2丁目1番14号  |
| 釧 路 支 社   | 北海道釧路市錦町5丁目3番地     |
| 仙 台 営 業 所 | 宮城県仙台市宮城野区港四丁目9番6号 |

## ●運航船腹の状況

| 区 分  | 隻 数 | 重量トン数 (D/W) |
|------|-----|-------------|
| 社 船  | 2   | 13,687      |
| 支配下船 | 10  | 42,076      |
| 合 計  | 12  | 55,763      |

## ●社船一覧表

| 船 種   | 船 名   | 船級 | 総トン数(G/T) | 重量トン数(D/W) | 建造年   | 航海速力(ノット) |
|-------|-------|----|-----------|------------|-------|-----------|
| 一般貨物船 | 神 明 丸 | NK | 13,091    | 6,885      | 平成12年 | 21.00     |
|       | 神 瑞 丸 | // | 13,097    | 6,802      | 平成13年 | 21.20     |
| 合 計   | 2隻    |    | 26,188    | 13,687     |       |           |

## ●株式の状況

|          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 40,000,000株                    |
| 発行済株式の総数 | 12,739,696株 (自己株式149,789株を含む。) |
| 資 本 金    | 1,215,035,325円                 |
| 株 主 数    | 1,008名                         |

## ●従業員の状況

| 区 分       |     | 従 業 員 数 |
|-----------|-----|---------|
| 陸 上 従 業 員 | 男 性 | 26名     |
|           | 女 性 | 12名     |
|           | 計   | 38名     |
| 海 上 従 業 員 | 男 性 | 2名      |
|           | 女 性 | 0名      |
|           | 計   | 2名      |
| 合 計       |     | 40名     |

## ●取締役および監査役

|           |         |           |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 代表取締役会長   | 栗 林 定 友 | 取 締 役     | 稲 田 博 久 |
| 代表取締役社長   | 栗 林 宏 吉 | 取 締 役     | 栗 林 広 行 |
| 専 務 取 締 役 | 小 杉 眞   | 取 締 役     | 大 川 康 治 |
| 常 務 取 締 役 | 阿 部 英 之 | 常 勤 監 査 役 | 坂 上 隆   |
| 常 務 取 締 役 | 神 田 良 夫 | 監 査 役     | 廣 渡 鉄   |
| 取 締 役     | 小 柳 圭 治 | 監 査 役     | 伊 藤 一 泰 |
| 取 締 役     | 小 谷 均   |           |         |

- (注) 1. 取締役大川 康治氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役坂上 隆氏、廣渡 鉄氏および伊藤 一泰氏は社外監査役であります。

## ●栗林商船グループ各社

栗林商船株式会社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 03-5203-7981

|      | 会 社 名                | 本 社 所 在 地                                                                                                 | 電 話 番 号      |
|------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 連結会社 | 栗林物流システム株式会社         | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号                                                                                         | 03-5203-7951 |
|      | 株式会社ケイセブン            | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号                                                                                         | 03-3545-1093 |
|      | 栗林運輸株式会社             | 東京都港区海岸三丁目22番34号                                                                                          | 03-3452-6111 |
|      | 八千代運輸株式会社            | 東京都港区海岸三丁目29番1号                                                                                           | 03-3452-9056 |
|      | 大和運輸株式会社             | 大阪府大阪市住之江区南港南3丁目8番48号                                                                                     | 06-6612-0501 |
|      | 三陸運輸株式会社             | 宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号                                                                                        | 022-361-1921 |
|      | 三陸輸送株式会社             | 宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号                                                                                        | 022-361-1921 |
|      | 共栄運輸株式会社             | 北海道函館市海岸町22番5号                                                                                            | 0138-42-4121 |
|      | 共栄陸運株式会社             | 北海道函館市西桔梗町589                                                                                             | 0138-49-5551 |
|      | 株式会社セブン              | 北海道室蘭市入江町1番地19                                                                                            | 0143-24-4656 |
|      | 株式会社登別グランドホテル        | 北海道登別市登別温泉町154番地                                                                                          | 0143-84-2101 |
|      | 栗林マリタイム株式会社          | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号                                                                                         | 03-5203-7974 |
|      | CLOVER MARITIME S.A. | 15th floor, Banco General Tower, Aquilino De La Guardia Street, Marbella, Panama City, Republic of Panama | 03-5203-7951 |

## ●株主メモ

|            |                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                                             |
| 定時株主総会     | 毎年6月下旬                                                                                                                                                                                                                        |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年3月31日                                                                                                                                                                                                                       |
| 公告掲載新聞     | なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。<br>電子公告の方法により当社ホームページに掲載いたします。<br>( <a href="https://www.kuribayashishosen.com">https://www.kuribayashishosen.com</a> )<br>ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に公告いたします。 |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                             |
| 郵便物送付先     | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                                               |
| (電話照会先)    | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。                                                                                                                                                                 |

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が設置されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 屋号 の由来

栗林グループ各社の社章であり、当社運航船のファンネルマークともなっている「丸七」(マルシチ)紋の由来は、遠く南北朝時代にまでさかのぼります。

肥後(熊本)の豪族菊地武光の後裔であった栗林家は、南朝に味方しましたが、戦いに敗れて越後(新潟)三条に逃れました。

越後で栗林家は武士を捨てて呉服商人となり、以後代々「七郎治」を名乗りました。四代目からは、商人でありながら苗字帯刀を許された、格式ある家柄でありました。

八代目の五朔翁は新天地を求めて室蘭に渡り、新たに事業を興すにあたり、由緒ある「七郎治」の名前から「七」をとり、屋号を「丸七」にしたのです。

以来、伝統ある「丸七」紋は、栗林グループを象徴するマークとして、現在も息づいております。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

